



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)



2025年11月13日

上場会社名 株式会社 熊谷組 上場取引所 東
コード番号 1861 URL <https://www.kumagaigumi.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上田 真
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 副本部長兼主計部長 (氏名) 島田 和則
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 TEL 03-3235-8606
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	222,514	1.4	7,375	494.9	7,567	505.8	4,953	841.1
2025年3月期中間期	219,492	11.8	1,239	△67.1	1,249	△68.7	526	△78.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 8,649百万円 (0.0%) 2025年3月期中間期 8,646百万円 (10.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	28.84	—
2025年3月期中間期	3.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	444,486	184,696	41.6	1,074.88
2025年3月期	462,533	181,829	39.3	1,059.08

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 184,695百万円 2025年3月期 181,829百万円

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	130.00	130.00
2026年3月期	—	80.00			
2026年3月期 (予想)			—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の期末配当予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。年間の配当予想については、株式分割の実施により単純比較ができないため表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当予想は、80円00銭となります。詳細については、2025年8月8日付公表の「株式分割及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	493,000	△1.1	22,800	59.4	23,000	59.6	15,400	64.6	89.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) ローカルエナジーシステム株式会社、株式会社KGディノ・リゾート

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	173,142,240 株	2025年3月期	173,142,240 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,312,658 株	2025年3月期	1,455,198 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	171,740,981 株	2025年3月期中間期	172,016,131 株

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	169,427	5.3	5,077	—	8,025	952.0	6,075	848.9
2025年3月期中間期	160,959	8.8	△647	△126.1	762	△79.6	640	△75.7

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	35.29	—
2025年3月期中間期	3.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	363,867	142,081	39.0	824.83
2025年3月期	380,449	137,886	36.2	801.14

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 142,081百万円 2025年3月期 137,886百万円

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	362,000	△2.8	19,700	117.9	14,100	126.3	81.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
4. 補足情報	14
(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)	14
(2) ハイライト情報	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の通商政策による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善が継続するなかで、個人消費は持ち直しの動きがみられ、設備投資もソフトウェア投資を中心として堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、住宅投資は弱含んでいるものの、民間企業の建設投資は企業収益の改善を背景に堅調な設備投資意欲が続くなかで、引き続き増加しました。また、公共投資も関連予算の執行により底堅く推移しており、総じて良好な受注環境が持続しました。

このような経営環境のもと、当社グループは2024年5月に策定した①建設事業の強化、②周辺事業の加速、③経営基盤の充実を基本方針とする『熊谷組グループ 中期経営計画(2024～2026年度)～持続的成長への新たな挑戦～』にグループ一丸となって取り組み、持続的成長への挑戦を続けているところであります。

当中間連結会計期間における業績は、売上高(完成工事高)は、増加していた期首手持ち工事の消化が進み、前年同期に比べ30億円(1.4%)増の2,225億円となりました。利益面につきましては、売上高の増加及び売上総利益率(完成工事総利益率)の改善により、営業利益は、前年同期に比べ61億円(494.9%)増の73億円、経常利益は、前年同期に比べ63億円(505.8%)増の75億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等25億円などを加減算し、前年同期に比べ44億円(841.1%)増の49億円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金等の債権の回収が進んだことなどにより、前期末に比べ180億円(3.9%)減の4,444億円となりました。

負債合計は、コマーシャル・ペーパーの発行等による増加はあったものの、支払手形・工事未払金等や電子記録債務等の仕入債務が減少したことなどにより、前期末に比べ209億円(7.5%)減の2,597億円となりました。

純資産は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの、保有する上場株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ28億円(1.6%)増の1,846億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末の39.3%から2.3ポイント向上し、41.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が引き続き景気回復を支えることが期待されます。しかし、米国の通商政策の影響により自動車産業や対米輸出依存度の高い地域における景気の下振れリスクに加え、ウクライナ情勢や中東地域情勢などの地政学的リスクが存在します。さらに、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等といった形で個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、これらに端を発する金融資本市場の変動等の影響にも一層注意する必要があります。

建設業界におきましては、民間企業の建設投資は堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、増加基調が持続すると思われます。また、公共投資については、2025年度予算は前年度とほぼ同水準が維持されていることや、本年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」では、2026年度からの5か年の事業規模が大幅に拡大され、自然災害の激甚化・頻発化に対する防災・減災、国土強靱化、老朽化した社会インフラの更新などへの計画的な投資が見込まれるなど、引き続き底堅く推移すると予想されます。一方で、労働力不足が年々深刻化するなかで、労働時間規制への対応や建設現場の安全管理の強化、環境に配慮した持続可能な工法や資材調達及びDXの推進など、業界全体での連携や技術革新が求められています。

なお、今般の米国関税を巡る合意による当社グループの事業及び業績への影響については、米国との輸出入取引がないため、直接的な影響はありません。間接的な影響としては、米国への輸出高が多い自動車や関連部品、半導体製造装置等のメーカーの国内における設備投資が手控えられ、生産分野の受注高が減少することが考えられます。ただし一方で、第一次トランプ政権時から始まっていた米国と中国の関税対立を嫌った生産拠点の国内回帰の動きがさらに強まる可能性もあり、国内建設市場への影響は、現時点では予測困難な状況です。建設コスト面では、一部輸入資機材の価格上昇リスクはありますが、輸入先はアジア圏が中心であり、影響は軽微と判断しております。また米国で展開している不動産開発投資については、市況の低迷等がリスクとなりますが、現在の投資額から大きな影響はないものと考えております。何れにしても引き続き米国の関税措置による事業環境の変化を注視してまいります。

このような状況のもと、当社グループは前中期経営計画に掲げた長期構想を踏襲し、社会から求められる建設サービス業の担い手として、“限りある資源が循環し、ひと・社会・自然が豊かであり続ける社会”の実現に向け、2026年度の連結売上高5,000億円、連結経常利益300億円、ROE10%以上を財務目標に定めた『熊谷組グループ 中期経営計画(2024～2026年度)～持続的成長への新たな挑戦～』にグループ一丸となって取り組み、持続的成長への挑戦を続けております。

上記状況及び当中間連結会計期間の実績等を勘案した結果、現時点において2025年5月15日に公表した当期の連結業績予想及び個別業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	50,156	57,594
受取手形・完成工事未収入金等	264,450	236,568
未成工事支出金	7,255	7,328
未収入金	32,113	23,190
その他	3,502	3,891
貸倒引当金	△65	△57
流動資産合計	357,413	328,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,347	10,159
土地	19,638	19,509
その他(純額)	2,486	7,063
有形固定資産合計	32,472	36,732
無形固定資産	1,725	1,677
投資その他の資産		
投資有価証券	50,372	57,800
繰延税金資産	3,488	1,382
その他	17,287	18,616
貸倒引当金	△225	△236
投資その他の資産合計	70,922	77,562
固定資産合計	105,120	115,972
資産合計	462,533	444,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	102,267	64,501
電子記録債務	43,502	31,589
短期借入金	8,109	15,075
コマーシャル・ペーパー	—	24,987
未払法人税等	1,372	2,275
未成工事受入金	22,761	25,838
預り金	36,636	38,730
完成工事補償引当金	609	554
工事損失引当金	2,367	1,665
賞与引当金	4,144	4,368
その他	7,626	5,824
流動負債合計	229,398	215,411
固定負債		
長期借入金	34,026	27,546
株式給付引当金	263	173
退職給付に係る負債	16,316	15,970
繰延税金負債	73	16
その他	625	672
固定負債合計	51,305	44,378
負債合計	280,703	259,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	15,170	15,170
利益剰余金	123,852	122,833
自己株式	△987	△872
株主資本合計	168,143	167,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,467	15,135
繰延ヘッジ損益	4	27
為替換算調整勘定	2,282	2,339
退職給付に係る調整累計額	△67	△47
その他の包括利益累計額合計	13,686	17,454
非支配株主持分	—	1
純資産合計	181,829	184,696
負債純資産合計	462,533	444,486

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
完成工事高	219,492	222,514
完成工事原価	206,641	202,713
完成工事総利益	12,851	19,800
販売費及び一般管理費	11,611	12,424
営業利益	1,239	7,375
営業外収益		
受取利息	111	188
受取配当金	468	531
為替差益	—	47
その他	45	163
営業外収益合計	625	930
営業外費用		
支払利息	250	421
持分法による投資損失	14	39
為替差損	21	—
シンジケートローン手数料	83	19
投資事業組合運用損	181	174
その他	64	84
営業外費用合計	616	738
経常利益	1,249	7,567
特別利益		
固定資産売却益	2	29
会員権売却益	1	0
特別利益合計	4	30
特別損失		
損害賠償金	84	35
貸倒引当金繰入額	13	10
その他	8	20
特別損失合計	106	66
税金等調整前中間純利益	1,146	7,531
法人税、住民税及び事業税	388	2,219
法人税等調整額	232	358
法人税等合計	620	2,578
中間純利益	526	4,953
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	526	4,953

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	526	4,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,393	3,654
繰延ヘッジ損益	29	△14
為替換算調整勘定	691	56
退職給付に係る調整額	3	20
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△20
その他の包括利益合計	8,119	3,696
中間包括利益	8,646	8,649
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,646	8,649
非支配株主に係る中間包括利益	—	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,146	7,531
減価償却費	993	995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	262	△702
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	△316
受取利息及び受取配当金	△580	△719
支払利息	250	421
為替差損益 (△は益)	32	△17
持分法による投資損益 (△は益)	14	39
投資事業組合運用損益 (△は益)	181	174
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△28
固定資産除却損	8	5
売上債権の増減額 (△は増加)	30,860	27,916
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,407	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,603	△49,464
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	584	3,072
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,373	8,932
預り金の増減額 (△は減少)	2,968	2,094
その他	△11,532	△4,168
小計	3,876	△4,300
利息及び配当金の受取額	532	642
利息の支払額	△250	△420
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,246	△1,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	911	△5,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△942	△3,305
有形固定資産の売却による収入	2	163
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
関係会社株式の取得による支出	△4	—
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△3,053	△2,362
貸付けによる支出	△1,468	△1,975
貸付金の回収による収入	25	32
その他	△189	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,640	△7,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,000	—
長期借入れによる収入	1,000	740
長期借入金の返済による支出	△5,260	△254
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△15,017	24,931
自己株式の取得による支出	△415	△9
配当金の支払額	△5,610	△5,613
その他	△28	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,332	19,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	604	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,457	6,752
現金及び現金同等物の期首残高	70,073	50,156
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	684
現金及び現金同等物の中間期末残高	46,615	57,594

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	49,448	111,321	57,885	218,656	—	218,656
その他の収益	—	188	647	836	—	836
外部顧客への売上高	49,448	111,510	58,532	219,492	—	219,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	4,118	4,118	△4,118	—
計	49,448	111,511	62,650	223,610	△4,118	219,492
セグメント利益又は損失(△)	2,720	△3,368	1,871	1,223	16	1,239

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸料収入である。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	54,438	114,158	52,975	221,572	—	221,572
その他の収益	—	229	711	941	—	941
外部顧客への売上高	54,438	114,388	53,687	222,514	—	222,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	600	4,443	5,044	△5,044	—
計	54,438	114,988	58,131	227,558	△5,044	222,514
セグメント利益	2,789	2,287	2,350	7,428	△52	7,375

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸料収入である。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

(国内普通社債の発行)

当社は、2025年9月29日開催の取締役会において、次のとおり国内普通社債を発行することを決議した。

- | | |
|----------------|---|
| (1) 銘柄 | 株式会社熊谷組第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(グリーンボンド) |
| (2) 発行総額 | 8,500百万円 |
| (3) 発行年月日 | 2025年10月30日 |
| (4) 発行価額 | 8,500百万円 |
| (5) 利率 | 年1.793% |
| (6) 償還期限及び償還方法 | 2030年10月30日に一括償還 |
| (7) 用途 | 自己昇降式作業台船(SEP船)に関する投資のリファイナンス資金として、
コマーシャル・ペーパー償還資金に充当 |

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議した。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としている。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割する。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	43,285,560 株
株式分割により増加する株式数	129,856,680 株
株式分割後の発行済株式総数	173,142,240 株
株式分割後の発行可能株式総数	285,600,000 株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年 9月10日
基準日	2025年 9月30日
効力発生日	2025年10月 1日

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更する。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりである。

(下線は変更箇所を示している。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7千1百4拾万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億8千5百6拾万株</u> とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2025年 8月 8日
効力発生日	2025年10月 1日

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,856	28,176
受取手形・完成工事未収入金等	230,967	205,363
未成工事支出金	5,967	6,075
その他	29,211	21,526
貸倒引当金	△27	△22
流動資産合計	287,975	261,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	6,470	6,312
土地	16,680	16,551
その他 (純額)	1,338	1,207
有形固定資産合計	24,489	24,071
無形固定資産	1,583	1,549
投資その他の資産		
投資有価証券	11,361	12,626
関係会社株式	35,108	39,149
繰延税金資産	2,359	243
その他	17,572	25,107
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	66,400	77,126
固定資産合計	92,474	102,747
資産合計	380,449	363,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	73,065	37,507
電子記録債務	41,726	29,506
短期借入金	11,909	20,075
コマーシャル・ペーパー	—	24,987
リース債務	16	16
未成工事受入金	20,873	22,831
預り金	34,418	34,968
完成工事補償引当金	564	523
工事損失引当金	2,245	1,487
賞与引当金	2,713	2,931
その他	6,386	6,009
流動負債合計	193,919	180,844
固定負債		
長期借入金	34,026	26,805
リース債務	65	57
株式給付引当金	263	173
退職給付引当金	13,867	13,501
その他	420	403
固定負債合計	48,643	40,941
負債合計	242,563	221,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	15,170	15,170
利益剰余金	82,041	82,499
自己株式	△856	△739
株主資本合計	126,464	127,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,417	15,051
繰延ヘッジ損益	4	△9
評価・換算差額等合計	11,421	15,041
純資産合計	137,886	142,081
負債純資産合計	380,449	363,867

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
完成工事高	160,959	169,427
完成工事原価	152,733	154,846
完成工事総利益	8,226	14,580
販売費及び一般管理費	8,874	9,503
営業利益又は営業損失 (△)	△ 647	5,077
営業外収益		
受取利息	72	104
受取配当金	1,889	3,411
為替差益	—	26
その他	39	129
営業外収益合計	2,001	3,672
営業外費用		
支払利息	261	457
為替差損	5	—
シンジケートローン手数料	83	19
投資事業組合運用損	181	174
その他	58	72
営業外費用合計	590	723
経常利益	762	8,025
特別利益		
固定資産売却益	0	12
会員権売却益	1	0
特別利益合計	2	13
特別損失		
損害賠償金	27	35
その他	2	15
特別損失合計	30	50
税引前中間純利益	734	7,988
法人税、住民税及び事業税	121	1,464
法人税等調整額	△ 27	449
法人税等合計	94	1,913
中間純利益	640	6,075

4. 補足情報

(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)

(単位:百万円)

期 別 種 別				前中間会計期間 自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日		当中間会計期間 自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日		比 較 増 減	
				金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
受 注 高			官庁	30,534	17.3	18,934	16.9	△ 11,599	△ 38.0
			民間	23,150	13.1	15,518	13.9	△ 7,631	△ 33.0
		国 内		53,684	30.4	34,452	30.8	△ 19,231	△ 35.8
		海 外		—	—	—	—	—	—
	土 木		53,684	30.4	34,452	30.8	△ 19,231	△ 35.8	
			官庁	8,430	4.8	6,035	5.4	△ 2,394	△ 28.4
			民間	110,124	62.5	70,711	63.2	△ 39,412	△ 35.8
		国 内		118,554	67.3	76,747	68.6	△ 41,807	△ 35.3
		海 外		4,098	2.3	710	0.6	△ 3,388	△ 82.7
	建 築		122,653	69.6	77,457	69.2	△ 45,196	△ 36.8	
			官庁	38,964	22.1	24,970	22.3	△ 13,994	△ 35.9
			民間	133,274	75.6	86,229	77.1	△ 47,044	△ 35.3
		国 内		172,239	97.7	111,200	99.4	△ 61,039	△ 35.4
		海 外		4,098	2.3	710	0.6	△ 3,388	△ 82.7
	合 計		176,338	100	111,910	100	△ 64,427	△ 36.5	
売 上 高			官庁	26,776	16.6	29,668	17.5	2,891	10.8
			民間	21,741	13.5	22,668	13.4	926	4.3
		国 内		48,518	30.1	52,336	30.9	3,817	7.9
		海 外		929	0.6	2,101	1.2	1,172	126.1
	土 木		49,448	30.7	54,438	32.1	4,989	10.1	
			官庁	11,705	7.3	14,945	8.8	3,240	27.7
			民間	99,792	62.0	99,228	58.6	△ 564	△ 0.6
		国 内		111,498	69.3	114,174	67.4	2,675	2.4
		海 外		13	0.0	814	0.5	801	—
	建 築		111,511	69.3	114,988	67.9	3,477	3.1	
			官庁	38,482	23.9	44,614	26.3	6,131	15.9
			民間	121,534	75.5	121,896	72.0	361	0.3
		国 内		160,016	99.4	166,510	98.3	6,493	4.1
		海 外		942	0.6	2,916	1.7	1,973	209.3
	合 計		160,959	100	169,427	100	8,467	5.3	
次 期 繰 越 高			官庁	78,115	13.1	67,289	12.7	△ 10,825	△ 13.9
			民間	114,919	19.2	111,371	21.0	△ 3,548	△ 3.1
		国 内		193,034	32.3	178,660	33.7	△ 14,374	△ 7.4
		海 外		12,386	2.1	8,098	1.5	△ 4,287	△ 34.6
	土 木		205,420	34.4	186,759	35.2	△ 18,661	△ 9.1	
			官庁	52,649	8.8	38,061	7.1	△ 14,588	△ 27.7
			民間	335,484	56.2	302,829	57.0	△ 32,655	△ 9.7
		国 内		388,134	65.0	340,891	64.1	△ 47,243	△ 12.2
		海 外		3,699	0.6	3,563	0.7	△ 136	△ 3.7
	建 築		391,833	65.6	344,454	64.8	△ 47,379	△ 12.1	
			官庁	130,765	21.9	105,351	19.8	△ 25,413	△ 19.4
			民間	450,403	75.4	414,200	78.0	△ 36,203	△ 8.0
		国 内		581,169	97.3	519,551	97.8	△ 61,617	△ 10.6
		海 外		16,085	2.7	11,662	2.2	△ 4,423	△ 27.5
	合 計		597,254	100	531,213	100	△ 66,040	△ 11.1	

(注) 次期繰越高は、外貨建工事の繰越高を決算日レートで修正(前中間会計期間 537百万円減、当中間会計期間 176百万円減)して表示している。

(2) ハイライト情報

連結

(単位: 億円、単位未満四捨五入)

(中間期実績)

	A 2025年3月期 中間期	B 2026年3月期 中間期	B - A	
				増減率
完成工事高	2,195	2,225	30	1.4%
完成工事総利益	129	198	69	54.1%
(利益率)	5.9%	8.9%	3.0%	
一般管理費	116	124	8	
営業利益	12	74	61	494.9%
(利益率)	0.6%	3.3%	2.7%	
営業外損益	0	2	2	
経常利益	12	76	63	505.8%
特別損益	△ 1	△ 0	1	
税金等調整前純利益	11	75	64	556.9%
法人税等	6	26	20	
純利益	5	50	44	841.0%
非支配株主に帰属する純損失	—	△ 0	△ 0	—
親会社株主に帰属する純利益	5	50	44	841.1%

(通期予想)

C 2025年3月期 実績	D 2026年3月期 予想	D - C	
			増減率
4,986	4,930	△ 56	-1.1%
383	490	107	27.9%
7.7%	9.9%	2.2%	
240	262	22	
143	228	85	59.4%
2.9%	4.6%	1.7%	
1	2	1	
144	230	86	59.6%
△ 6	△ 1	5	
138	229	91	65.9%
44	75	31	
94	154	60	64.6%
—	—	—	—
94	154	60	64.6%

個別

(中間期実績)

			A 2025年3月期 中間期	B 2026年3月期 中間期	B - A	
						増減率
	国内	土木	537	345	△ 192	
		建築	1,186	767	△ 418	
			1,722	1,112	△ 610	
	海外		41	7	△ 34	
	受注高		1,763	1,119	△ 644	-36.5%
	国内	土木	485	523	38	
		建築	1,115	1,142	27	
			1,600	1,665	65	
	海外		9	29	20	
	完成工事高		1,610	1,694	85	5.3%
	国内	土木	67	70	3	
		(利益率)	13.8%	13.4%	-0.4%	
		建築	15	74	59	
		(利益率)	1.3%	6.5%	5.2%	
			82	144	62	
	(利益率)		5.1%	8.6%	3.5%	
	海外		1	2	1	
	(利益率)		6.7%	6.6%	-0.1%	
完成工事総利益		82	146	64	77.2%	
(利益率)		5.1%	8.6%	3.5%		
一般管理費		89	95	6		
営業利益		△ 6	51	57	—	
(利益率)		-0.4%	3.0%	3.4%		
営業外損益		14	29	15		
経常利益		8	80	73	952.0%	
特別損益		△ 0	△ 0	△ 0		
税引前純利益		7	80	73	987.6%	
法人税等		1	19	18		
純利益		6	61	54	848.9%	

(通期予想)

C 2025年3月期 実績	D 2026年3月期 予想	D - C	
			増減率
1,104	1,150	46	
2,643	2,360	△ 283	
3,747	3,510	△ 237	
47	90	43	
3,794	3,600	△ 194	-5.1%
1,018	1,050	32	
2,672	2,500	△ 172	
3,689	3,550	△ 139	
34	70	36	
3,723	3,620	△ 103	-2.8%
153	125	△ 28	
15.0%	11.9%	-3.1%	
107	240	133	
4.0%	9.6%	5.6%	
260	365	105	
7.0%	10.3%	3.3%	
3	5	2	
7.5%	7.1%	-0.4%	
262	370	108	41.1%
7.0%	10.2%	3.2%	
184	200	16	
78	170	92	118.3%
2.1%	4.7%	2.6%	
13	27	14	
90	197	107	117.9%
△ 2	0	2	
88	197	109	124.0%
26	56	30	
62	141	79	126.3%